



人から人へ・全国的な広がりの中で!!

「コロナ禍」は11年前の福島原発による「放射能汚染」めぐる記憶と結びつく。当時も「放射能に色」といおいがあれば」ということが市民の間でささやかれた。そして「町中、網の目の放射能検査」を求め、「放射能の高いところから距離をとる」ということを知った。その意味では今般の「コロナ禍と通じるものがある。

そこで「3蜜」を避ける生活習慣が提起されている。例えば「安全な距離・2メートル」がある。ではそれで安全が保てるかと言えば、PCRの検査の結果、ある者は陽性ある者は陰性という結果が出る。同時に「ウイルス」が体内に入っているにもかかわらず「無症状」であり検査もしない、通常の生活を続ける中で市中感染となり、「家庭」に「職場」に、そして医療・介護施設内でのクラスターへと発生する。そして高齢者のみならず、若者の重篤化、死亡へと結びついている事実を見逃してはならない。

しかも「変異ウイルス」は、今や地方へとその広がりを含め、福島県内のそれは、5月1日から5月12日までに判明した陽性者の92.8%にあたる変異株の感染を発表している。(5月15日・福島民友)

ワクチン接種への期待に自治体は加速化しつつあるも、接種体制の不備とワクチン供給との不

致の中で、県民の「不安と迷い」は拡大をしている。

五輪前に感染の拡大は止まることがない

そして東京五輪、パラリンピックを迎えようとしている。この間、マスコミが大きく取り上げている中で、免疫学の第一人者である宮坂正之大坂大名誉教授は、5月11日の日本記者クラブの記者会見で次のように述べている。

「新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の効果で、国内の感染状況の改善が五輪前に止まる」とはならないと思う。おそらく新規感染者が下がるとすれば今年の後半であろう。国内で効果が出る時期は、ひとえにワクチン接種がどれだけ広範囲に進むかだ」という見解を示している。

(毎日新聞・5月11日)

また問題にしなければならぬものに、オリンピック開催時の新型コロナウイルスの対応について、17回も同じ国会答弁を繰り返す菅首相の姿勢がある。

オリンピック参加者も、日本国民も同時に守る

菅首相はオリンピックの開催を固執し、野党の質問に対しては「開催にあたっては、選手や大会関係者の感染対策はしっかりと講じたうえで、安心して参加できるようにするとともに、日本国民の命と健康をまもっていくことが、開催するにあたっての政府の基本的な考え方である」と繰り返す。

首相は疲れているのだろうかという懸念に対し、国会をウオッチする識者は「野党の追及をしのぐための戦略と疑う声もある」と皮肉る。

日本国民とオリ・パラ選手、どちらを優先?

参議院の国会・運営委員会の中継をネットで見ると、これが一国の代表者の国会答弁か。馬鹿にするのもいい加減にせよと言いたくなる。

立憲民主党の蓮舫議員は、同じ回答を繰り返す菅首相に「業を煮やし」次の質問をした。

「今、国内は救急搬送されにくい急患が増えている。オリンピックに出場する選手と、一般の日本人が重なった場合、優先されるのはどちらか」と。

菅首相の答弁は「海外選手の行動は原則として宿泊施設より競技会場に限定されている」と、マスク越しでもわかる苦笑いを浮かべる。野党席からはヤジより先にざわめきが起きた。

首相はそれを無視して「その分離は徹底される。移動方法も原則専用車両に限定される。よってそうした重なる可能性は極めて薄い」と答えている。

さらに立憲民主党の枝野代表などが新型コロナウイルスに歯止めがかからない中、2ヶ月後に迫る五輪は中止をすべきと訴え「感染状況がステージ3、ステージ4でも開催をするのか」と複数回にわたり質問をするが、それには一切答えず、「選手や大会関係者の感染をしっかりと講じ、同時に日本国民の命と健康を守るのが私の基本的な考え方」であると、衆議院でも同様な回答を繰り返している。



オリ・パラ来日者数7万8000人

外国観客は受け入れないとの方針であるが、それでも選手、審判、報道関係者など総じて来日者の数は7万8000人という。

(橋本聖子会長 5月22日・毎日新聞)

しかも、選手とその関係者は毎日検査を行うという。果たして、そのようなことが可能だろうか。

そして一万人の医療体制を必要と述べている。

10万人の大会運営サポーターの感染対策は？

大会組織委員会は10万人以上の「大会ボランティア」を募集している。日本に在住するドイツの社会学者との対話が新聞に掲載されている。その中で、その社会学者は大会ボランティアは「新たな災害ボランティアのようにすら思える」と警告を発している。

そのボランティアに渡されるのは「ユニホームとマスク2枚、携帯用のアルコール消毒液と体調管理のための記録ノート」である。

そして「アスリートの皆さんには申し訳ないが、今、求められているのは祭典ではなくワクチンです。五輪のための費用をワクチン普及のために使ってください。よって今年の五輪開催は避けるべきです。

日本の国民の多くが五輪開催を望んでいません。ドイツであれば数万人のデモがあってもおかしくない事態にあります」と述べている。この発言は重い。

(5月14日・毎日新聞)

ワクチン個別接種の予約受付・顛末記

福島県郡山市のワクチン接種は県内先駆けで実施されている。その先行の理由はわからないが、これまでの経過を重複するが報告したい。

集団接種の予約は第一回4月12日。第二回は4月26日〜28日であった。多くの高齢者は二日ばかりで申し込みをした、中には子どもたち夫婦も総動員しての申し込みもしている。

結局は予約をとれなかった多くの高齢者がいる。そして今般、5月10日は「集団接種と」かかりつけ医の個別接種が三万人を対象に申し込みの受付が行われた。

多くの対象者は期待をもって5月10日を迎えた。集団接種は郡山市予約センターへ。個別接種は、該当する131の医療機関の代表電話番号へ申し込みとなった。

予約申し込みは5月10日が統一ではなかった

5月10日8時30分。かく言う私も夫婦もそれぞれスマートフォンからスイッチオン。しかし残念ながら「込み合っています」のメッセージが帰ってきた。その後、何回か電話をするも「ツーツーの発信音」。どこの高齢者の自宅でも同様であったと思う。

しかし、正午前幸いにして通じた。「コロナワクチンの申し込みをしたい旨を伝えると」当院での受付は5月17日以降、土、日を除く15時から16時30分まで。接種は6月1日から開始をしますので5月29日まで受け付けます。しかし、ワクチンの予定量に達した時はその時点で受付を終了しま

す」の説明が帰ってきた。

接種を求める市民は5月10日8時30分からの受けつけと想っていただろう。「市の問い合わせセンター」に確かめたところ、「各医療機関のパワーと供給量によってバラバラである」との回答であった。

翌日11日以降もその事実を知らない高齢者は、期待を込めて電話をかけた続けたと推察をする。

代表電話に殺到したとすれば一般外来患者は

申し込みの電話が代表電話に殺到したとすれば、その占有の結果、当該医院の外来患者、あるいは急患の対応に支障があったのではないだろうか。とするなら、ある意味では医療崩壊があったということになるだろう。

そして、同県の福島市の取り組みを見る。

同市も5月10日、対象を80歳以上の年齢に限り予約の受付をした。多少トラブルはあったものの対象者2万8000人の半数が予約できたことが報告をされている。(5月11日・福島民報)

何が、どちらが正しいのか。それは「市民の知恵の参加」で決められることであろう。福島市のその選択が、「市民の声」によるものであったのか、どうかは知らない。しかし市民の危機に対する自治体の決定は「市民参加の知恵と工夫」によるものであることが望ましいと考える。その意味でもその橋渡しをするのが地方議員の役割ではないだろうか。

今般のコロナ禍が、「地方議員のあり方」に一つの提起ができればと考える。



【コロナ禍が私たちに教えたものは】

新しい日常の習慣づくりを!!

今般のコロナ禍は今までの習慣、文化、そして人間関係を変えるものとなっている。例えば「弔い」がある。いわゆる会葬者の「密」を考えて「家族葬」にする遺族が多くなった。弔いのあり方も変わりつつある。これを契機に「弔いのあり方」を考えても良いのではなからうか。そんなことを考えると、「郡山OB・Gの会」が「合葬墓を考える市民の会」を結成し、郡山市との協議を重ね、八年をかけて「郡山市合葬墓」を建設することができたことと重ねて考えてみたい。

また、進む少子・高齢化は「お墓の管理」と、お彼岸やお盆などの墓参りも困難にしている。そこで誕生をしたのが「代行墓参業者」である。お墓に「献花がない、雑草が生えている」。そこで業者に委託をする。果ては、お墓がパソコン画面に映し出される。その画面を前にしてクリック・オン。すると画面は自動的に献花、焼香をする。このような事態が今後ますます拡大をしていくだろう。

また「車社会」の習慣の中で、車のない生活が考えられなくなっている。同時に高齢者の運転がいかにも恐ろしいものであるかも知らなければならない。いつかは、しかも早い時期に免許証を返納することも大切になっている。そのことは高齢者の買い物、通院をはじめとした日常の外出が困難にすることを意味する。同時に家族や知人との会話も途切れる。いわゆる孤立である。その場合、「居間から

の発信」としての電話、メールの活用があるだろう。「このように、コロナ禍を新しい生活のあり方を生み出すものとして前向きにとらえることも大切と思うが、どうだろうか。」

高齢者のきつい実態が露呈をする!!

ひとり暮らしの高齢者、そして高齢者夫婦のみ世帯が増え、その中での高齢者の社会的孤立や「孤独死」がある。私どもの仲間であった女性が風呂場で倒れた。幸いにその時に近くに住む娘さんが訪ねてこられ119番に通報、そして命を救われたということがあった。これは他人ごとではない。まさに日常茶飯の事故といわれるほどになっている。

「ここにも「高齢者生活の深刻さ」を痛感する。」

そこで、あらためて「ひとり暮らしの高齢者」「高齢者夫婦」の世帯数の推移を見てみたい。

厚生労働省の平成29年(2017年)国民生活基礎調査によると、日本の65歳以上の人数は3,519万5千人。65歳以上の世帯数は2,378万7千世帯である。そのうち、「65歳以上のひとり暮らしの高齢者の世帯」は627万4千世帯、「65歳以上の夫婦のみの世帯」は643万5千世帯となっている。

また平成28年(2016年)から平成29年(2017年)にかけて「ひとり暮らしの世帯数」は減少しているものの、65歳以上の高齢者のひとり暮らし、夫婦のみの世帯数は増加傾向にある。そのことを高齢者世帯全体との関係で見ると、「65歳以上のひとり暮らしの高齢者の世帯」は、高齢者

世帯の47.4%を占め、「どちらとも65歳以上の夫婦のみの世帯」は高齢者世帯の48.7%を占めている。

つまり65歳以上の「独居生活者」と「老々二人生活者」は高齢者全体の半分を占めるという状況になっていることがわかる。また65歳以上のひとり暮らしの高齢者のうち、男女の割合をみると、男性が32.6%、女性が67.4%で女性が7割近くを占めている。そこに高齢者の孤立が「客観的にみて、著しく乏しい状態」とみたとときに、「会話の頻度が少ない」、「困ったときに頼れる人がいない」、「友人との付き合いが少ない」、「近所づきあいが少ない」など、孤立をさらに起こしやすくなることを知らなければならぬだろう。

【「たひびくと・気づいたと、感じたこと」

ある朝、保健所から電話があった……………

ある朝、電話が鳴った。「〇〇さんをご存じですか」と親しい人の名前を挙げる。「知り合いですか」。どうかしましたか」と答えると、穏やかな口調で告げられた。「その方は新型コロナウイルスに感染しました。発症までの2週間に食事を共にしたあなたは濃厚接触者です」▼先日、保健所から筆者にかかってきた電話だ。PCR検査の手順や行動自粛が説明された。調整のため何度も連絡が来た。誰もがかり得る。そう思っていたが、不安ばかりが募る▼感染した知人は大丈夫だろうか。取材で会話をした人、一緒に食事をした人は無症状の陽性者も多数いる。感染の有無が判然と

しないコロナの怖さを思い知らされた▼陰性と分
かり肩の力が抜けたが、結果次第で日常が激変す
る。―後段・略―

〔河北春秋〕11月29日・河北新報より〕

そこで知ったのが男女共用の介護パンツ

例年より二週間ほど早く桜の開花と思えば、今
朝は寒い朝(雨)でした。急いで妻のベストを羽織る。
歳を重ねると着るものも共用か。母の介護生活も
3年目に入るがそこで知ったのが、介護用のパンツ
には「男女共用」とあります。また「コロナ禍」で客
足が減っている。田舎のコンビニも「観光客頼り」で
あり、県外ナンバーの車が減少。お店の売上も激
減で「解雇」の心配も出ている。そして、それに追い
打ちをかけるように「セルフレジ機化」が促進され
た。人員削減の心配をする。

(喜多方市・SYさん)

会津若松市の民間救急の運転手です

感染急拡大で、患者の搬送に救急車が足りな
くなり、民間による搬送も行われています。福島
県会津若松市にある民間救急の運転手です。急
増する新型コロナの患者を搬送するため、会社は
5月1日に、感染者専用の車両を導入しました。
実際の搬送はこれからです。消防からの依頼
があればすぐに対応できそうです。

患者が乗るスペースには一面にシートが張られ、
医療用の酸素ボンベも備えています。運転席との
間もカーテンで仕切りました。車内での感染を防
ぐため患者を取り囲むカーテンも引かれました。

運転する時も防護服を着たままです。しかし、こ
の事業者のスタッフは、医療従事者向けのワクチン
接種の対象にはならず感染への不安を抱えていま
す。(5月14日・19時11分 福島放送)

【ニュースを読んで】



■接種を受けたいとは思いますが、いつになるのか
見当が付きません。経済ばかりが優先し、後手後
手で、ちぐはぐなコロナ対策で、国民の命と生活を
ないがしろにしている菅・自公政権の無能にはあき
れるばかりです。

■今回のニュース、いつもよりもさらに重心を低く
して、郡山市の接種のニュースや、三春町の高齢者
外出支援の動きも詳しく触れておりとても参考に
なりました。ともかく、高齢者の「足」の確保はと
ても身近で、だれにとってもいずれば必要になる問
題だと感じました。

■OB・Gニュースは、この間の「離党者」との間をつ
なく、貴重な「情報提供媒体」として使わされてい
たきます。

■「ワクチン予防接種」の案内が届きました。5月
10日受付だそうです。混雑するでしょう。TVで
みましたが、「ワクチン」確保が先で、「市民への案
内」はそれからなのに、順番が逆ですね。

■立憲への入党、地元の支部の移行も、そして財
政問題も粛々と進んでいます。今はただ黙って行
動するのみです。年配組は少し後ろに引いて行動

するつもりです。バトンは後輩に引き継ぐことです。
■地区住民フォーラムの会議で確認しました。O
B・Gニュースは継続をします。5月号の原稿をメ
ールで送信をしてください。

■青森も感染は増えています。日本はコロナ対策
を誤っています。コロナ封じ込めの前に経済を優先
させた結果です。

■相変わらずコロナは終息のきざしも見えず、1
年前よりも状況は悪くなっているように見えます。
福島県の死亡率が全国ワースト1だということは
知りませんでした。この「コロナ禍」にあつて、改憲論が
また頭をもたげてきていることに危惧を覚えます。
世論調査でも改憲必要なしが低下傾向にありま
す。背景には中国などの動きからくる安全保障環
境の変化もあるでしょうが、コロナ禍でより強い規
制を容認する空気があるように思います。政府も
自らの無為無策を棚に上げて感染防止が充分で
ないのは、個人の行動の規制が充分にできないか
ら個人の権利の制限もやむなく、憲法に「緊急事
態条項」が必要であるとの理由を利用しようとし
ています。

■政府は口先だけでまったく実行が伴わず、高齢
者のワクチンもいつになるかわかりません。ひどい
政府ですね。もう変えるしかありません。

■会津若松市は大変ですね。こんな時に社民党が、
市民に寄り添った対策や方針をしっかりと示すこと
が党(党員)であり、そして地方議員の仕事だと思
います。頑張ってください。



